

## 市場主義の誤り

——平成不況への間違った処方箋——

江 川 美紀夫

### 1. はじめに

バブル崩壊以降の長引く不況のなかで、市場原理を強調した経済思想が、大きな潮流となっている。この潮流を、ここでは市場主義と呼ぶ。市場主義は、市場原理を強く信頼し、「小さな政府」を唱える。すなわち、ケインズ政策や福祉国家政策や政府規制などの、市場経済への政府介入を否定する、あるいはそうした政府介入の大幅削減を主張する。また市場主義は、長期雇用慣行、年功賃金制など、市場の働きを妨げていると（市場主義が）みなす、制度や慣行の打ち壊しを主張する。市場経済の活力を十分に解放することが、景気の回復、経済の発展につながると、市場主義は説くのである。

市場主義は、1980年代以降の世界的な潮流である。それを代表するのが、1980年代の、アメリカのレーガン政権、イギリスのサッチャー政権であろう。また、1989年にベルリンの壁が壊され、1991年にソ連邦が解体する、つまり社会主義の崩壊という事態も、市場主義の潮流を勢いづかせる、大きな出来事であった。1990年代以降においても、アメリカ、イギリスにおいて、レーガン、サッチャーの経済政策は、基本的に引き継がれる。そして、1990年代以降、グローバリゼーションと呼ばれる市場主義の大波が、旧社会主義国を含めて、世界を覆うことになる。1997年に勃発したアジアの経済危機は、グローバリゼーションがアジア諸国に引き起こした混乱である。

市場主義の潮流は、日本にも押し寄せた。1980年代には、財政再建、行政改革、市場の対外開放が、重要な政治的経済的テーマとなった。政府活動の削減が、大きな課題となったのである。そして、1990年代になって、平

成不況と呼ばれる長引く不況のなか、市場主義は、よりいっそう大きな潮流となって、日本経済を揺さ振ることになる。例えば、ケインズ主義的な景気対策が厳しい批判を浴びた。あるいは、規制緩和の大合唱が起こった。あるいは、長期雇用、年功賃金制などの日本的企業システムの打ち壊しが唱えられた。そして、そうした市場主義の主張に沿った改革が、政府において、また民間企業において、行われたのである。

市場主義を唱える人々は、市場主義的な改革を大胆に行うことが、平成不況から脱却し、日本経済をさらなる発展のステージへ導くために、是非必要なことであるという。

しかし、こうした市場主義の主張は誤りであると思う。むしろ90年代以降に行われた市場主義に沿った改革が、かえって平成不況を悪化させたと考ええる。このような立場から、市場主義への疑問を論じることが、本稿のテーマである。

以下では、まず第2節において、市場主義とはどのような主張なのか、平成不況という文脈のなかで、その内容を具体的に検討する。第3節では、市場主義が依拠する新古典派経済学を批判する。ここでは、ケインズの「有効需要の原理」の意義を再確認する。第4節では、平成不況下の市場主義について、第2節で整理した個々の論点に沿って、批判する。第5節は、結びである。

## 2. 平成不況下の市場主義

まずはじめに、平成不況下における市場主義とは、どのような経済思想なのか、ここでは次の七項目に整理して、規定しておきたい<sup>1)</sup>。

### (1) 財政による景気拡大政策の否定

平成不況下において、公共事業の拡大、減税などによる景気対策が、毎年のように実施された。それは、90年代以降、事業規模にして累計130兆円

を超える大規模なものであった。しかし、財政赤字がふくらむばかりで、景気は低迷した。このように財政による景気拡大政策は、効果がない。また、無駄な支出が多く、實際上、建設業など一部の産業への補助金と化している。それは、低生産性産業、衰退産業を温存し、資源配分を著しく非効率にしている。財政支出を削減するならば、そこから放出される資本と労働力を、高生産性産業、成長産業へ移動させ、資源配分の効率性を高めることが出来る。この過程で、一時的に失業者が発生するが、それは労働市場の働きを高めることで解消しうる。財政による景気拡大政策を止めることが、一時的な景気後退は伴うものの、中長期的には、経済全体の効率性の向上、景気の回復につながるのである。また、財政による景気拡大政策が引き起こす財政赤字は、将来世代へ負担を残し、さらに財政破綻のおそれさえ生じさせている。こうした弊害を避けるという意味においても、財政支出を削減し、財政の健全化を図るべきである。

## (2) 規制緩和

日本経済には、さまざまな形で数多くの政府規制が張り巡らされており、それが、市場経済の自由競争を制限している。こうした自由競争の制限は、各企業の効率化・合理化への誘因を弱め、経済の効率性を大きく損ねている。また、政府規制は、新しい有望な事業への挑戦を困難にし、産業構造の転換、市場経済のダイナミズムを阻害している。このような政府規制を撤廃し、市場原理（自由競争）の徹底、新規事業への挑戦の促進、新産業の育成を図ることが、経済の効率性の向上、消費者ニーズのいっそうの充足、景気の回復をもたらす。各企業の合理化・効率化の過程において余分になった労働力が一時的に労働市場に放出されるが、そうした労働力は、労働市場の働きを高めるならば、すみやかに新産業へ吸収されて行く。

## (3) 日本型企业システムの打ち壊し

日本型企业システムとは、長期雇用慣行、年功賃金制、従業員利益重視の

企業統治などを、その特徴とする。平成不況のなか、長期雇用慣行によって、日本企業は多くの過剰な労働者を抱えている。長期雇用慣行を廃止し、過剰な労働者を、労働市場を通じて、成長産業へ移動させる必要がある。また、年功賃金制は、企業内に悪平等を蔓延させ、従業員の勤労意欲を奪っている。成果主義（能力主義的賃金）を導入し、賃金を能力や働きに応じたものにすることによって、従業員の創造性や「やる気」を刺激することが必要である。長期雇用慣行の廃止や成果主義の導入は、日本企業の共同体的な原理を打ち壊し、企業内に市場原理を徹底することになる。それによって、労働力の効率的な利用が図られるのである。また、こうした企業経営を推し進めるためには、これまでの従業員利益重視の企業統治を、アメリカ型の株主利益重視の企業統治に大きく転換しなければならない。株主の利益を第一とし、企業がつねに高い利潤（資本効率）を追求することが、資本と労働力の効率的な利用につながる。それは、新産業を発展させ、産業構造の転換を進めることでもある。

#### (4) 直接金融への転換<sup>2)</sup>

日本はこれまで間接金融中心の資金循環を行ってきた。つまり、家計の余剰資金を、銀行を仲介として、企業へ貸し出してきた。その一方、家計が株式や債権を直接購入することによって企業へ資金を提供する、直接金融が発達していない。株主利益重視の企業統治を推進して行くためには、直接金融、なかでも株式市場の発展が不可欠である。また、間接金融中心の金融システムでは、事業リスクが、銀行に集中してしまう。それが、今日の不良債権問題の根底にある。開発途上国とは違い、技術進歩のフロンティアに達した先進国では、事業リスクが高くなる。投資家を育てて、直接金融を発展させ、事業リスクを広く社会に分散すべきである。また、ベンチャー企業の創業を後押しするためにも、積極的にリスクを負担する投資家の育成が、不可欠である。

### (5) 不良債権処理<sup>3)</sup>の加速

巨額の不良債権が、平成不況の大きな原因となっている。それは一つには、不良債権が銀行の収益を圧迫し、銀行のリスクをとる力を低下させ、いわゆる「貸し渋り」「貸し剥がし」を引き起こしているからである。円滑な経済活動に必要な銀行の金融仲介機能が、巨額の不良債権によって損なわれている。もう一つには、不良債権化した企業に、過剰な資本、労働、土地が固定化されているからである。不良債権を最終処理し、これらの非効率な利用状態にある生産要素を、生産要素が不足している高生産性産業、成長産業へ移せば、経済全体の効率性を高めることができる。したがって、不良債権の最終処理の加速は、景気を回復させ、経済成長率を高めるために、是非必要である。ところが、日本の銀行は、自力で不良債権処理を迅速に進めることができない。ゆえに、政府が銀行経営に介入し（必要ならば国有化し）、不良債権処理を進める必要がある。民間企業への政府介入は、市場主義の本来とは矛盾するが、民間企業が、市場経済を構成する主体として、果たすべき機能を果たせない場合、政府介入もやむを得ない。

### (6) 労働市場の整備

これまでみてきたように、市場原理の徹底は、大量の労働者を労働市場へ放出することになる。この放出された労働者の、高生産性産業や成長産業への移動を、円滑に進めることが必要である。そのためには、労働市場の機能を高めなければならない。具体的には、職業紹介事業の充実、職業訓練制度の整備、労働者派遣業の自由化などである。こうした政策によって転職を促進することは、有効な失業対策になるであろう。労働市場の整備は、一面では政府活動を増大させることになるが、これは、転職支援という市場の機能を高めるための政策介入である。市場主義は、先の不良債権処理への政府介入の場合もそうであるが、市場の機能不全を補うものや、市場の機能を高めるものであれば、政府の役割を肯定する。

### (7) 「大競争時代」の強調

冷戦の終焉と開発途上国の発展によって、グローバルな市場競争が熾烈なものになっている。世界は、いわゆる「大競争時代」に突入した。非効率な日本企業は、このグローバル競争に敗れつつある。それが、平成不況をさらに悪化させている。とくに中国からの輸入品の増大は、日本産業に大きな打撃を与えている。日本経済は、これまでの非効率なシステムを根本から改革し、市場原理を大胆に取り入れなければ、大競争時代にますます遅れをとり、いつまでも不況から脱却できない。

以上をまとめるならば、平成不況下の市場主義とは、次のようなものである。

非効率な財政支出を削減し、政府部門を縮小する。規制緩和を行い、企業の効率性を高めると共に、新産業を育成する。日本型企业システムを打ち壊し、株主利益尊重を第一とする。不良債権処理を加速する。こうした改革が、資本と労働力の流動性を高め、その効率的な利用を促進する。すなわち、低生産性産業から高生産性産業への、あるいは衰退産業から成長産業への資本と労働力の移動を促進する。その過程において、一時的に失業に陥る労働者が発生するが、そうした労働者は、労働市場の働きを活潑化することによって、高生産性産業、成長産業へスムーズに吸収される。また、直接金融の拡大が、こうした市場原理中心、株主利益中心の経済の推進力となる。このように政府部門を縮小し、市場経済の領域拡大と機能向上を図ることが、経済全体の効率性を高め、好景気を生み出し、完全雇用を達成することにつながる。そして、このような市場原理が浸透した効率的な経済体制を（不良債権処理、労働市場の整備など、一面において政府も積極的に関与することによって）作り出さなければ、日本経済は、今日のグローバルな大競争に勝ち残ることは出来ない。

### 3. 市場主義の誤り——「有効需要の原理」の再確認——

前節にみたような市場主義の経済思想を批判するのが、以下の課題である。

市場主義は、新古典派経済学の考え方を反映している。そこで、本節では、まず新古典派経済学が描く市場経済像を整理する。そのあとで、ケインズの新古典派批判を論じる<sup>4)</sup>。

#### 3.1 新古典派の市場経済観

##### (1) 市場の価格メカニズムへの信頼

市場の価格メカニズムがスムーズに作動するならば、個々の財・サービス市場において、一時的に需要と供給の不一致が生じることがあっても、それは、一致するよう、すみやかに調整される。これは、労働についても当てはまる。労働市場が正常に機能していれば、労働の価格である賃金が上下することによって、労働の需要と供給は等しくなるよう調整される。したがって、新古典派経済学の世界では、労働市場が正常に機能していれば、失業（非自発的失業）は発生しない。

##### (2) セイ法則（供給側の重視）

生産物を市場で売って得た所得は、消費されるか、貯蓄されるかであるが、貯蓄は、金融市場を通じて、利子率を媒介に、すべて投資される。したがって、生産（供給）は、それと等価値の需要（消費と投資）を生み出す。すなわち「供給はそれ自らの需要を生み出す」というセイ法則が成立する。

セイ法則が成立する世界においては、不況や失業は生じない。セイ法則の世界においては、生産すればただけ、それに見合う需要が生まれる。生産したものは、必ず売れる。個別市場における需給の不一致は、一時的に起こりうるが、価格メカニズムの働きによって、それは直に調整される。セイ法

則の世界は、需要圧力の強い社会、需要が旺盛な社会であって、需要不足に悩まされることはない。したがって、不況は発生し得ないし、失業者も（摩擦的な失業は別として）生まれない。

セイ法則の成立は、新古典派の貨幣観と密接不可分の関係にある。新古典派においては、貨幣は、交換を媒介し、効率化する手段としてのみ捉えられ、それ自体の効用をもって保有される対象ではない。すなわち、貨幣の機能は、価値尺度、交換手段、価値貯蔵手段の三つに分けられるが、新古典派は、このうち、前二者の機能を認めるだけで、三番目の機能、資産としての役割を認めていない。それゆえ、所得のうち、資産として保有される貨幣はゼロであり、消費に向かうか、投資に回るか、いずれにせよ、所得は、すべて需要として市場に現れる<sup>5)</sup>。

セイ法則が成り立つ経済においては、供給側が重視される。経済成長に必要なのは、何より供給能力の増強だからである。供給が増えれば、需要はそれに自ずとついてくる。経済の停滞は、供給能力が増えない、あるいは低下する場合に生じる。技術水準を向上させる、企業組織を効率化する、労働者の能力や意欲を高める、労働者を低生産性産業から高生産性産業へ移動させる、などによって、供給能力の増強を図ることができるが、そのために第一に必要なことは、市場競争の徹底化である。

前節で論じたように、平成不況下の市場主義は、政府支出の削減、規制緩和、日本型企业システムの打ち壊し、不良債権処理の加速などによって、大量の失業者が発生するかもしれないが、それは一時的なものであって、失業者は、高生産性産業や成長産業へ円滑に吸収されて行く、と主張する。これは、まさに市場主義が、新古典派経済学に依拠し、セイ法則を前提としているからに外ならない。需要圧力の強い社会では、大量の失業者がいつまでも労働市場に滞留することは、あり得ないのである。

### (3) 経済停滞や失業は市場メカニズムの機能不全によって生じる

経済停滞や失業は、何らかの理由により、市場原理が十分に働かない場合



に発生する。例えば、財政支出が肥大化するならば、政府は、市場経済から生産要素（土地と資本と労働）を奪い取る。市場競争や利潤原理の圧力が働かない政府は、それら生産要素を非効率的に利用するであろう。それゆえ、政府支出の肥大化は、経済全体の供給能力を低下させ、経済成長率の下落、経済停滞をもたらす。あるいは、政府規制によって市場競争が制約されるならば、非効率な企業でも存続することが可能となる。この場合も、供給能力がそれだけ低下し、経済が停滞する。あるいは、労働組合の力により、賃金が高い水準で硬直化するならば、労働市場において供給が需要を上回り、失業が発生する。したがって、新古典派にとっては、政府活動を縮小し、市場原理を貫徹することが、最も重要な景気対策であり、失業対策である。第一の例で言えば財政支出を削減すること、第二の例で言えば政府規制を撤廃すること、第三の例で言えば賃金を引き下げることが、政策的に必要なのである。

このような新古典派の市場経済観を厳しく批判したのが、言うまでもなく、ケインズである。われわれは、ケインズの新古典派批判を、あらためて確認しておくことが必要である。

### 3.2 ケインズの新古典派批判

#### (1) 有効需要の原理

ケインズは、「セイ法則」を否定し、「有効需要の原理」を唱える。ケインズによれば、市場経済をリードしているのは、供給側ではなく、需要側である。なぜならば、人々が財・サービスを購入してくれなければ、それらを供給（生産）しても無駄におわるからである。したがって、需要の総額、すなわち総需要が、供給の総額、すなわち総供給を生み出すのである。一時的に過剰生産や過小生産がみられても、それらは、総供給が総需要に自らの大きさを合わせることによって、解消される。このように経済活動の規模（生産水準）を決めるのは総需要であるというのが「有効需要の原理」である。「有

「有効需要の原理」によれば、総需要が増えれば、生産が増大し、景気がよくなる、失業者も減る。逆に、総需要が減ると、生産が減少し、景気が悪くなる、失業者も増える。

ケインズは、景気を回復させるために総需要拡大の必要を唱え、総需要拡大の手段として金融政策と財政政策を提唱した。

セイ法則が新古典派の貨幣観と密接不可分の関係にあったように、「有効需要の原理」は、ケインズの貨幣観と密接不可分の関係にある。ケインズは、貨幣に、資産としての機能も認めた。ケインズにおいては、貨幣は、単に交換を媒介し、効率化するためだけの手段ではなく、それ自体の効用をもって保有される対象である。つまり、貨幣に、価値尺度、交換手段としての機能だけでなく、価値貯蔵手段としての機能も認めた。そうすると、人々の所得は、すべて需要として市場に現れるとは、言えなくなる。所得のうち、一部の貨幣は資産として保有され、需要として財・サービスへ向かわないからである。こうしてセイ法則は否定される。ケインズは人々が貨幣を資産として保有することを「流動性選好」と呼んだが、「流動性選好」がセイ法則の成立を妨げ、需要の不足、すなわち不況を生み出すのである。「流動性選好」が「有効需要の原理」の根本にある<sup>6)</sup>。

## (2) 新古典派的政策論への批判

「有効需要の原理」の立場からは、景気回復を目指す経済政策の評価は、それが総需要の増大に資するかどうか、という点から判断される。そして、「有効需要の原理」の見方に立ったとき、政府活動を縮小し、市場原理を貫徹する、という新古典派の政策論は、不況期においては、批判されるべきものとなる。なぜならば、それは総需要を縮小させるからである。例えば、財政支出を削減すれば、それはただちに、総需要の縮小を意味する。不況期に、総需要を縮小させる政策を行えば、景気はますます悪化し、失業者もさらに増大する。これに対してケインズは、不況期には、政府は金融政策、財政政策を活用し、総需要の拡大を図るべきである、と主張した。不況期には、政

府は積極的に市場経済に介入し、政府の活動を拡大しなければならない、というのがケインズの立場である。

新古典派とケインズの考え方のどちらかが一方的に正しい、というものではないだろう。しかし、重要な点は、好況期には新古典派的な経済政策の必要性が高まり、不況期にはケインズ的な景気対策が必要となる、ということである。好況期には、旺盛な需要を充足させるために、供給力を高めなければならない。ゆえに、供給力の増強を重視する新古典派的な経済政策が求められる。逆に、不況期には、供給能力に対して需要が不足しており、需要を増やさなければならない。ゆえに、総需要の拡大を重視するケインズ的な経済政策が求められる<sup>7)</sup>。

今日のような大変な不況下においては、ケインズの考え方が、より重視されるべきである。平成不況下において、失業率、失業者数は、大きく増大した。1990年度には、失業率2.1%、失業者数134万人であったが、2002年度には、それぞれ5.4%、360万人に増えた。さらに、企業が抱える過剰雇用（企業内失業）、過剰設備は、相当な規模になる、と言われている。供給能力に対して需要が大幅に不足しているのである。こうした経済状態の下においては、基本的に、ケインズの考え方に沿った政策運営が行われるべきである。新古典派の考え方に沿った政策運営は、経済を間違った方向へ導くであろう。

#### 4. 市場主義の誤り

次に、前節での議論を踏まえつつ、平成不況下の市場主義について、第2節で整理した個々の論点に沿って、批判する。

##### 4.1 財政による景気拡大政策はもはや不要か

市場主義は、財政による景気拡大政策を激しく批判する。その論点は、次

の四つに整理できるのであろう。

- ① 景気回復効果をもたない。
- ② 無駄な財政支出が多い。
- ③ 財政赤字が将来世代への負担になる。
- ④ 財政赤字の累積が財政破綻を引き起こす。

まず①について、考えてみよう。景気回復効果をもたないという批判の論拠は、平成不況下において、繰り返し大規模に財政による景気対策が行われたにもかかわらず、景気は低迷を続けた、という点にある。しかし、景気が低迷を続けたという結果から、財政による景気対策に効果がなかったという結論は導けない。もしも財政による景気対策を行わなければ、景気はさらに悪化したと考えられるからである。財政による景気対策に景気を下支えする効果があったことは、間違いない<sup>8)</sup>。

②の批判は、たしかに財政による景気拡大政策の重要な問題点である。財政支出の無駄は、なくさなければならない。そして、無駄な財政支出の例は、枚挙に暇がない。しかし、単に無駄を削る、財政支出を減らす、というだけでは、総需要を縮小させ、景気を悪くするだけである。財政支出の内容を、無駄なものから、社会的に有用なものにかえていくことが、必要なのである。日本は、欧米の先進諸国に比べると、社会資本は貧弱である。環境、福祉、都市問題、景観、治安など、整備すべき社会的インフラストラクチャーはいろいろある。財政の効率化を図ることは必要であるが、ただ支出を切り詰めることだけを考えるのではなく、社会的に有用なものを積極的に作り出していくことが、大切である。

③の問題は、いささか込み入っている。詳しく論じる紙幅はないので、要点だけ、簡潔に述べたい<sup>9)</sup>。財政赤字は、将来世代が税金で返さなければならないので、将来世代への負担になる、と言われる。しかし、財政赤字は将来世代に負担のみを残すものではない。公債を財源に有用な社会資本を作る

のであれば、将来世代に資産を残す。また、財政赤字の将来世代への負担にかんしては、一般に誤解がある。国家財政の赤字は、家計の赤字とは性質が異なり、将来世代に借金（債務残高）と同額の金融資産（債権残高）を残すので、その意味では（全体的には）将来世代への負担は生じない<sup>10)</sup>。ただし、将来世代のなかでの、納税者から公債保有者への、所得の再分配が必要になる。この再分配に伴い、重税が勤労意欲を低下させる、再分配が社会的な摩擦を引き起こす、などの問題が発生するおそれがある。これが、財政赤字が将来世代へ残す負担である。さらに、財政赤字の残高が巨額にのぼれば、やがては、財政破綻という破滅的な事態が生じる危険がある。これが、次の④の問題である。

④の論点は、今後ますます重要かつ深刻になってくる。たしかに日本の財政は、このままいけば財政破綻の危険がある。中央政府と地方政府を合わせた長期債務残高の対 GDP 比率は、平成不況下において上昇の一途をたどり、平成 17 年度末には、GDP の約 1.5 倍になると推計されている。このままのペースで債務残高の対 GDP 比率が増大すれば、いずれ財政が破綻することは、明らかである。中長期的には、財政赤字の縮小を図らなければならない。ただし、確認しておきたいことは、債務残高の大きさ、それ自体が問題なのではない、ということである。国家財政の場合、個人の借金とは異なり、赤字は、借換を繰り返すことによって、永遠に次世代へ先送りすることができる。重要なことは、債務残高を縮小することではなく、財政赤字を維持可能なものにするのである。

財政による景気拡大政策、それに伴う財政赤字には、景気を支えたり、社会資本の蓄積（それは将来世代へ受け継がれる）を進めたり、という効用がある。しかし、他方で、（先に述べたような意味で）将来世代へ負担を残し、はては財政破綻の危険を招く、という弊害がある。今日のように、債務残高が巨額になれば、中長期的には、財政赤字を縮小する努力が必要であろう。しかし、財政赤字の削減を性急に求めるならば、橋本政権がそうであったよ

うに、そして小泉政権がそうであるように、景気の悪化を招く。重要なことは、財政赤字の削減それ自体ではなく、財政赤字を維持可能なものにするることである。今後、景気対策と財政再建の両方に配慮しつつ、慎重な政策運営が望まれる。財政政策は、難しい舵取りを強いられるであろう。そして、この政策運営をうまく進めていくためには、財政支出の中身の見直しを進めていくことが不可欠であろう。

ただし、デフレが続く間は、景気対策により重点を置くべきである。なぜならば、デフレが続く間は、日銀が国債を買うことに消極的である必要はないからである。日銀が安易に国債を買うことが戒められてきたのは、高率のインフレを引き起こす危険があるからである。しかし、現在はデフレであり、高率のインフレを恐れるような状況には、全くない。そして、日銀が国債を購入すれば、その分、国債償還の問題は解消される。したがって、政府は、デフレが続く間は、財政赤字の拡大を過度におそれずに、景気対策を打つべきである<sup>11)</sup>。

## 4.2 規制緩和は景気回復に有効か

景気回復のためには規制緩和が必要というのが、市場主義の主張である。しかし、規制緩和は、市場競争を徹底し、企業の合理化・効率化を促進し、供給能力を高めるための政策である。総需要を高めるための政策ではない。むしろ、不況下においては、総需要を縮小させるおそれ大きい。なぜならば、規制緩和による市場競争圧力の強化は、企業倒産を増大させ、失業者を増やすからである。あるいは、企業倒産に至らないまでも、労働者の解雇や雇用不安、賃金低下を引き起こすからである。それは、消費需要を縮小させるであろう。

当然のことながら、政府規制は、時代状況、経済環境の変化にあわせて、常に見直す必要がある。個々の規制については、緩和あるいは撤廃すべきものがある一方、強化あるいは新設すべきものもある、ということである。

しかし、規制緩和が景気回復をもたらすという市場主義の主張には、大き

な間違いがある。繰り返しになるが、規制緩和は、供給能力を増加させるものである。そして、総需要を縮小させる可能性が大きい。しかし、不況は、供給能力に比べて、総需要が不足することによって生じる。そうした不況期に、供給能力を増加させ、総需要を低下させる政策をとれば、需給ギャップがますます拡大し、景気をさらに悪化させる<sup>12)</sup>。規制緩和を、短期的な景気対策として位置付けるべきではない。

ただし、規制緩和が新規事業の発展につながるのであれば、それは、人々の潜在的な欲求を掘り起こし、新しい需要を生み出すことになる。通信の規制緩和がもたらした携帯電話の普及は、その代表的な例である。規制緩和が中長期的な経済成長に及ぼすプラスの側面を、見落としてはならないだろう。しかし、魅力的な新商品が登場しても、消費者が、他の商品への支出を減らして、その新商品を購入するのであれば、全体として需要は増えない<sup>13)</sup>。実際、若者たちは、他の支出を切り詰めて、携帯電話への支出に回している、と言われる。魅力的な新商品を生み出すだけでは、景気の押し上げに十分ではない。

#### 4.3 日本型企业システムを壊すべきか

日本型企业システムを解体し、アメリカ型の企業システムを導入すべきである、と市場主義は主張する。しかし、平成不況下においても、日本型企业システムの長所は失われてはいない。日本型企业システムは、長期雇用慣行、年功賃金制、従業員利益重視の企業統治などを特徴とするが、その長所とは、次のような点にある<sup>14)</sup>。

- ・ 長期雇用慣行は、固定的な従業員間でコミュニケーションを密にし、協調性や信頼関係を作り出す、また従業員の技能形成、とくに企業特殊な技能形成を促進する。
- ・ 年功賃金制は、実際には平等主義と能力主義の組み合わせであり、従業員間にあまり大きな差を付けず、組織としてのまとまりを損なわないよう

配慮する一方、従業員の勤労意欲を刺激するために彼らの間にそれなりの差を付ける、巧妙なインセンティブ・システムである<sup>15)</sup>。

- ・ 日本企業では、株式の持ち合いによって株式市場からの圧力を遮断し、内部昇進の経営者によって、従業員の利益を重視した、長期的視野からの企業経営が行われる。こうした日本企業の特徴を、ここでは従業員利益重視の企業統治と呼んでいる。

平成不況下においても、すぐれた企業業績をあげた日本企業は多い。また、とくに製造業の分野では、日本企業は、高い国際競争力を維持した。それを端的に表しているのは、輸出額の動きである。日本の輸出額は、1990年代以降においても、趨勢としては増大している。平成不況下でも、日本型企業システムの長所は発揮されたのである。日本型企業システムを打ち壊すならば、それとともに、その長所も、高い国際競争力も失われる。日本型企業システムを解体することは、得策とは思えない。

ただし、部分的な改革は必要であろう。また、そうした改革は、現に行われている。例えば、賃金の年功カーブをフラット化したり、賃金や処遇に能力主義的な要素をより多くしたり、株主の利益（資本効率）により配慮したり、日本企業にもさまざまな変化がみられる。しかし、それは、これまでのところ、日本企業の性格を根本から変えてしまうようなものではない<sup>16)</sup>。今後も、企業の内外の環境変化に応じた改革は必要であろう。それは、激しい市場競争のなかに生きる企業としては、当然のことである。しかし、アメリカ型企業システムへの転換を図るというような、つまり日本企業の本質的な性格を放棄してしまうような改革は、避けるべきである。必要なのは、日本型企業システムの長所を守りつつ、短所を修正する、あるいは環境の変化に合わなくなった部分を修正する、漸進的改革である。

また、日本型企業システムは、これまで、雇用を安定させ、賃金の将来的見通しを安定させることによって、消費需要を支えるという機能を果たしてきた。平成不況のなかでこの機能が揺らいでいるが、もしもアメリカ型企業



システムを導入するならば、さらに解雇が増大し、雇用不安が高まり、賃金が不安定化する。その結果、消費需要は縮小し、景気はますます悪化するであろう。日本型企业システムが景気を安定化する機能を有するということも、忘れてはならない。

#### 4.4 直接金融への転換の困難と危険

市場主義は、株主利益を重視するアメリカ型企业統治の導入を促進するために、直接金融を発達させることが必要であるという。しかし、アメリカ型企业統治への転換が望ましいとは思えないことは、いま論じたところである。

また、日本においては、直接金融への転換は、それが望ましいかどうかとは別に、なかなか進まないであろう。日本の家計部門が保有する金融資産の構成をみると、現金・預金など安全資産の割合が上昇しており、2001年度末には、1990年度末と比べて10%近く増え、54.4%を占めている。一方、株式・投資信託・債権などリスク資産の割合は減っており、2001年度末には、13.2%である。リスク資産の割合は、アメリカでは55.5%（2001年末）であり、かつては日本と同様に低かったドイツでは、株式浸透策等の効果により、90年代後半に上昇し、37.1%（2000年末）である<sup>17)</sup>。日本の家計の安全志向は顕著である。

間接金融中心の金融システムでは、事業リスクが銀行に集中してしまう、という問題がある。今日の不良債権問題の根底にあるのは、この問題である。しかし、銀行中心の資金循環が変わらないとしたら、銀行経営の建て直しを図る以外に手立てはない。

企業の資金調達面の面からみるならば、1970年代以降、いわゆる「大企業の銀行離れ」が進み、大企業、とくに優良企業は、内部留保や証券市場を通じた資金調達を増やし、銀行への依存度を目立って低下させている。また、時価会計制度の導入などによって、株式の持ち合いの解消が進んでいる。こうしたことは、株主の利益にこれまで以上に配慮するよう企業を動機付ける

であろう。しかし、だからといって、こうした企業において、アメリカ型企業統治への転換が、不可避なのではない。例えば、安定株主の比率を高める、あるいは株主の利益により配慮することによって株主の圧力をかわす、などの対応が考えられる<sup>18)</sup>。目先の利益を求める株主の圧力や株式市場の投機的な動きに、企業経営が左右されるならば、企業の長期的な発展は危うくなる。

#### 4.5 不良債権処理を急ぐべきか

不良債権処理を急ぐべし、と主張する論拠の一つは、巨額の不良債権の存在が銀行の金融仲介機能を低下させている、つまり「貸し渋り」「貸し剥がし」を引き起こしている、というものである。しかし、90年代において、97年秋から98年にかけての金融危機<sup>19)</sup>時を除いて、「貸し渋り」「貸し剥がし」が景気停滞の大きな原因になったとみることは難しい<sup>20)</sup>。銀行の貸し出しが減っている主因は、総需要が不足するなかで、企業の資金需要が停滞しているからであろう<sup>21)</sup>。優良な投資機会が少ないので、企業が銀行から資金を借りようとしないのである。したがって、不良債権を処理しても、それだけで銀行貸し出しが増え、景気がよくなるわけではない。

また、不良債権を迅速に最終処理し、非効率な利用状態にある生産要素（資本、労働、土地）を、高生産性産業や成長産業へ移動させるならば、経済効率が高まり、景気も回復すると、市場主義は主張する。しかし、そのようにうまく事は運ばないだろう。総需要の不足が、平成不況を引き起こしているのである。事業拡大を見込める企業は少ない。したがって、新たに生産要素を需要する企業は少ない。そうであれば、生産要素の高生産性産業や成長産業への移動は、進まないであろう。つまり、不良債権の最終処理は、企業倒産と失業者を増やす、というだけの結果に終わる。

むしろ返済不能になった債権を最終処理すべきことは、当然である。しかし、不良債権のなかには、返済不能になる懸念がある債権も含まれる。實際上、これらの債権が本当に返済不能になるかどうかの判断は難しい。景気の

動向、企業の経営努力などによって、不良債権が健全債権になることもある。また逆に、健全債権が不良債権になることもある。そうであれば、不良債権の最終処理を急がせることは、倒産させる必要がなかった企業まで倒産させてしまう、そうした危険を大きくするのである<sup>22)</sup>。

また、不良債権処理を急がせることは、銀行の自己資本比率を低下させ、「貸し渋り」「貸し剥がし」を引き起こす。つまり、却って銀行の金融仲介機能を低下させてしまうのである<sup>23)</sup>。

このように、不良債権処理の加速は、ますます景気を悪化させる。不良債権処理を急ぐべきではない。

#### 4.6 労働市場の整備で失業問題は解決するか

これまでみてきたように、財政による景気対策の否定、規制緩和、日本型企業システムの打ち壊し、不良債権処理の加速など、市場主義の政策は、大量の失業者を生み出す。これに対して、市場主義は、労働市場を整備することによって、すなわち職業紹介事業や職業訓練制度の充実などによって、高生産性産業や成長産業への労働者の移動を、有効に支援することができるという。しかし、総需要が不足している不況下においては、転職は円滑に進まないであろう。増大する失業者に比して、失業者を吸収できる新たな職場が足りないからである。つまり、労働市場において、労働力の供給量は増えるのに、需要量は増えない、むしろ減るからである。また、労働者が一度身に付けた技能（これには人間関係も伴う）を放棄して、全く別種の職業に就くことは、実際にはそう容易なことではない。それが中高年の労働者であれば、なおさらである<sup>24)</sup>。

失業率の高止まり（ないしはいつそうの上昇）が予想される今日、労働市場を整備し、転職を支援することは、必要な政策の一つであろう。しかし、その効果は、限られたものでしかないと考えられる。

#### 4.7 「大競争時代」は脅威か

市場主義は、「大競争時代」の脅威を強調する。非効率な経済システムのなかに浸かっている日本企業は、「大競争時代」に敗れつつあり、それが、平成不況をさらに深刻なものにしていると言う。「大競争時代」に生き残るためには、経済システムの根本的な改革、市場原理の徹底は不可避であると言う。たしかに、アジアの開発途上国の経済発展は著しい。近年は、とくに中国からの輸入品が急増し、多くの日本企業が窮地に立たされている。しかし、「大競争時代」の脅威は、誇張されていると思う。

日本経済は、平成不況下においても、毎年、世界一の貿易収支黒字額を計上し続けた。つまり、海外からの輸入も増えたけれど、輸出も増えたのである。平成不況の主要な要因は、外需（海外からの需要）にはない。平成不況の主要な要因は、明らかに内需（国内需要）にある。消費需要と投資需要が、大きく落ち込んだことによる<sup>25)</sup>。つまり、平成不況の原因として、「大競争時代」が大きな影響を及ぼしたとは、考えられない<sup>26)</sup>。

また、自由貿易に伴う基本的な問題を確認しておきたい。今日多くの日本企業は安価な輸入品の急増によって「脅威」に直面しているが、そうした日本企業にとって、現在の為替レートは高すぎる。では、なぜそうした高い水準の為替レートが維持されているのかといえば、国際競争力が強く、現在の為替レートでも、輸出を伸ばし外貨を稼ぐ他の日本企業が存在するからである。要するに、「大競争時代」の脅威といわれる問題（あるいは産業空洞化の危機といわれる問題）は、言わば国内問題なのである。国内に国際競争力の強い企業と弱い企業とが存在し、強い企業が押し上げる為替レートの高い水準に弱い企業がついていけなくなる、という問題である<sup>27)</sup>。

国際競争力の強い産業が成長し、弱い産業が衰退する、これは、いまに始まったことではなく、戦後の日本経済に常に起こってきたことである。日本経済だけではなく、どこの国でも、自由貿易に伴って発生することである。日本経済は、そのような摩擦を伴いながら、ダイナミックに産業構造の転換を進め、目覚ましい発展を遂げてきた。

今日「大競争時代」の脅威といわれているものは、つまりは産業構造調整という問題であり、自由貿易には必ず付随するものである。自由貿易を否定するのでない限り、これを「脅威」と騒いでみても、詮無い話である<sup>28)</sup>。

## 5. おわりに

大規模な失業、企業が抱える過剰雇用、過剰設備、これらは平成不況が総需要の不足によって生じていることを示している。だが、市場主義は、平成不況の処方箋として、市場原理を徹底させ、供給能力を増強することを唱える。供給能力を増強すれば、それに伴って、自ずと総需要は拡大すると、考えている（セイ法則）。しかし、市場主義の経済政策は、総需要の拡大にはつながらない。却って、総需要を縮小させる。総需要の不足によって不況が生じているのに、総需要を縮小させるような経済政策は、見当違いというだけでなく、有害である。市場主義が、平成不況を悪化させている。また、市場主義は、企業内にも市場原理を徹底させ、日本型企业システムという日本経済の支柱を、打ち壊そうとする。しかし、日本型企业システムの長所は、失われてはいない。これを放棄することは、得策ではない。

平成不況に対して、特效薬は存在しない。しかし、市場主義のイデオロギーから脱却することが、日本経済再生への重要な一歩である。

\* 本稿は、平成16年5月に関西学院大学において開催された、日本経済政策学会第61回全国大会での報告論文を、修正・加筆したものである。

### 【注】

- 1) 以下の整理については、松原〔2003〕第1章が参考になった。小泉政権の構造改革論は、市場主義の性格を色濃く帯びている。松原〔2003〕第1章は、構造改革論の特徴を詳しく分析している。
- 2) ここでは、便宜上、直接金融、間接金融という用語について、一般にしばしば使われる用法に従った。しかし、経済学上の定義に正しく従えば、市場主義が主張しているのは、「直接金融への転換」ではなく、「市場型金融への転換」と言うべきであろう。市場型金融とは、「証券市場を活用した金融」という意味

である。投資信託などは、証券市場を活用した間接金融であり、市場型間接金融と呼ばれる。これに対して、預金・貸出による従来の間接金融は、相対型間接金融と呼ばれる。

- 3) 不良債権処理には、間接償却と直接償却とがある。間接償却とは、貸倒引当金を積んで会計上の処理を行うことであり、直接償却とは、不良債権を銀行のバランスシート（貸借対照表）から消してしまうことである。小泉政権は、不良債権の直接償却（最終処理）の加速を方針とした。
- 4) 本節については、小野 [1994] [1998]（とくに第1章）が参考になった。
- 5) 以上の二つのパラグラフについては、伊東 [1962] pp. 136-140を参照した。
- 6) このパラグラフについては、伊東 [1962] pp. 136-140を参照した。また小野 [1994] [1998] は、「流動性保有願望」（蓄財欲）を軸に、ケインズの不況理論の再構築を試みている。なお、小野のいう流動性とは、貨幣にかぎらず資産全体が生み出すものである。
- 7) 不況期であっても、インフレ圧力が強い場合、すなわちスタグフレーション下においては、新古典派的な政策対応が必要になるだろう。スタグフレーションは、まさに供給能力に対して需要が過大である場合に生じるからである。一方で供給能力を高め、他方で需要を抑えることが必要になる。1980年代に、レーガン、サッチャーが市場主義的な経済政策を行ったのであるが、アメリカ、イギリスは、1970年代以来、スタグフレーションに悩まされていた。市場主義に肯定的な人々は、しばしばレーガノミックスやサッチャリズムの成果をもってはやすが、それらが行われた経済環境は、デフレ下の不況に陥っている今日の日本とは、大きく異なるのである。
- 8) 植草 [2001] は、90年代の景気対策に効果があったことを、丁寧に跡付けている。
- 9) このパラグラフについては、小野 [2001] 第3章、第4章が参考になった。
- 10) ただし、公債が、外国人に買われる場合、将来世代（将来の日本国民）に残す債務残高は、債権残高より大きくなる。しかし、これまでのところ、日本国債は、ほとんど国内消化されている。また、公債発行には、クラウディングアウト（民間の経済活動を押しよける）という問題が発生するおそれがある。クラウディングアウトが発生すれば、その分、将来世代に負担を残すが、今日のような不況期、すなわち超金融緩和、過剰設備、大量の失業者の存在という条件下においては、クラウディングアウトは発生しない。
- 11) 筆者は、極端な金融緩和によって（1～3%程度の）マイルドなインフレを発生させるべきであるという、インフレ・ターゲット論には与しない。デフレからマイルドなインフレを起こすというような物価のコントロールがはたして首尾よく行くものか、疑問を抱くからである。ただし、デフレが続く限り、金融緩和を拡大する余地がある。つまり、日銀が国債買い入れを増やす余地がある。本文でも述べたように、日銀の安易な国債購入が禁じられてきたのは、高率のインフレにつながるおそれがあるからである。デフレが続く限り、日銀が

国債購入に抑制的である必要はない。こうした金融緩和によって、もしもインフレが発生するならば、その時は、インフレターゲット論者も言うように、しかるべき政策手段によって、高率のインフレを避けることは可能であろう。なお、インフレ・ターゲット論を主張する代表的な文献に、岩田 [2001] がある。

- 12) この点に関して、野口・田中 [2001] p. 72 が、明快に図解している。
- 13) 松原 [2003] pp. 98-99 参照。
- 14) 日本型企業システムの特徴について、筆者は、江川 [2003] [2005] において、詳しく論じている。
- 15) 日本の年功賃金制は、能力や実績に全くかわりなく、誰しも等しく賃金が上昇する、というような賃金体系ではない。実際には、勤続を重ねるに従って、従業員間に徐々に、賃金や地位に差が付く。よく知られているように、日本企業のなかにおいては、激しい出世競争が行われている。小池 [1999] 第3章、第4章参照。
- 16) 平成不況下での日本企業の変容をどう解釈するかについて、詳しくは、江川 [2003] を参照。
- 17) このパラグラフの統計資料は、内閣府編 [2002] pp. 215-216 による。
- 18) 伊丹 [2000] 終章参照。その他、どのような方策が提案されているかについては、江川 [2005] pp. 120-121 参照。
- 19) この金融危機の原因としても、市場主義の影響を指摘することができる。平成不況下において、金融ビッグバンの推進に表れているように、市場主義的な考え方が、金融分野においても、潮流となっていた。しかし、金融危機を未然に防ぐ、あるいはその波及を最小限に止めるための政策は、公的資金投入による銀行救済等、市場主義に相反する。それゆえ、金融危機への政策対応、金融安定化政策の整備が遅れ、金融危機を招いた。山家 [2001] pp. 34-36 参照。
- 20) 例えば、吉川 [1999] pp. 53-59, pp. 79-85 を参照。日銀短観（日本銀行「企業短期経済観測調査」）の「資金繰り判断 DI」と「金融機関の貸出態度判断 DI」の動きも、こうした見方と整合する。
- 21) 例えば、クー [2003] を参照。
- 22) このパラグラフについては、山家 [2001] pp. 42-46 を参照した。
- 23) 山口 [2002] 第2章、第3章は、不良債権処理を急ぐ金融庁の政策が、不況を深化させるプロセスを論じている。そこでは、ペイオフ解禁の問題点や、金融庁の金融検査が中小企業の経営実態に即していないという問題も、指摘されている。
- 24) 他業種への転職の難しさ及び雇用流動化政策の問題点については、野口・田中 [2001] pp. 130-142 を参照。
- 25) 内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報（各年版）』による。また、GDP 統計に基づく平成不況の要因分析については、吉川 [1999] 第1章を参照。
- 26) また、内閣府編 [2002] 第3章第1節の分析によっても、これまでのところ、

産業空洞化は生じていない。ただし、内閣府編 [2002] は、今後については、構造改革を進めなければ産業空洞化が生じると、懸念している。産業空洞化論への疑問については、小峰 [2003] 第11章第2節も参照。

27) 吉富 [1998] pp. 194-195 参照。

28) 自由貿易の利益とコストについては、例えば野口 [1998] 第3章を参照。

# 【参考文献】

伊丹敬之 [2000] 『日本型コーポレートガバナンス』日本経済新聞社。

伊東光晴 [1962] 『ケインズ』岩波新書。

岩田規久男 [2001] 『デフレの経済学』東洋経済新報社。

植草一秀 [2001] 『現代日本経済政策論』岩波書店。

江川美紀夫 [2003] 「日本型企业システムと平成不況」『国際関係紀要』(亜細亜大学) 第13巻第1号。

江川美紀夫 [2005] 「日本型企业統治の擁護」『国際関係紀要』(亜細亜大学) 第14巻第2号。

小野善康 [1994] 『不況の経済学』日本経済新聞社。

小野善康 [1998] 『景気と経済政策』岩波新書。

小野善康 [2001] 『誤解だらけの構造改革』日本経済新聞社。

クー, R. [2003] 『デフレとバランスシート不況の経済学』楡井浩一訳, 徳間書店。

Keynes, J.M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。

小池和男 [1999] 『仕事の経済学 (第2版)』東洋経済新報社。

小峰隆夫 [2003] 『最新 | 日本経済入門 (第2版)』日本評論社。

内閣府編 [2002] 『平成14年版経済財政白書』財務省印刷局。

野口 旭 [1998] 『経済対立は誰が起こすのか』ちくま新書。

野口 旭・田中秀臣 [2001] 『構造改革論の誤解』東洋経済新報社。

松原隆一郎 [2003] 『長期不況論』NHK ブックス。

山口義行 [2002] 『誰のための金融再生か』ちくま新書。

山家悠紀夫 [2001] 『「構造改革」という幻想』岩波書店。

吉川 洋 [1999] 『転換期の日本経済』岩波書店。

吉富 勝 [1998] 『日本経済の真実』東洋経済新報社。



The Fallacy of Market-oriented Economic Thought:  
The Wrong Policy for the Heisei Depression

Mikio Egawa

Market-oriented economic thought has had considerable influence on Japanese economic policy during the period of the Heisei Depression. This economic thought stresses these seven points: (1) a curtailed budget, (2) deregulation, (3) dismantling of the Japanese firm system, (4) securitization, (5) speedy disposal of bad debt, (6) improving the workings of labor market, (7) the threat of global competition.

My aim in this paper is to show that market-oriented economic thought contains many fallacies and has worsened the Japanese economic situation.